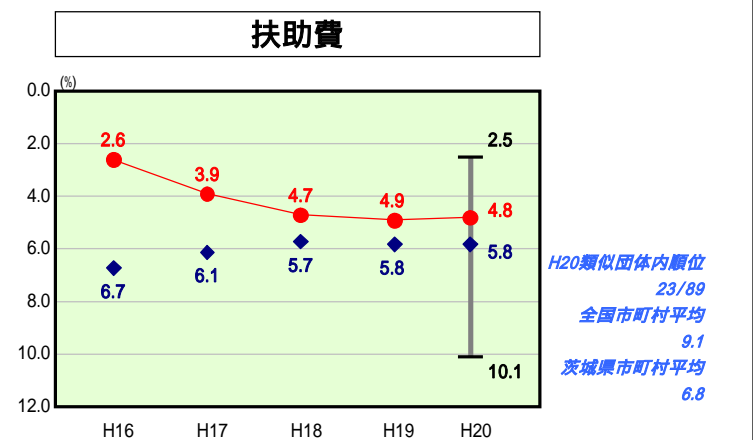
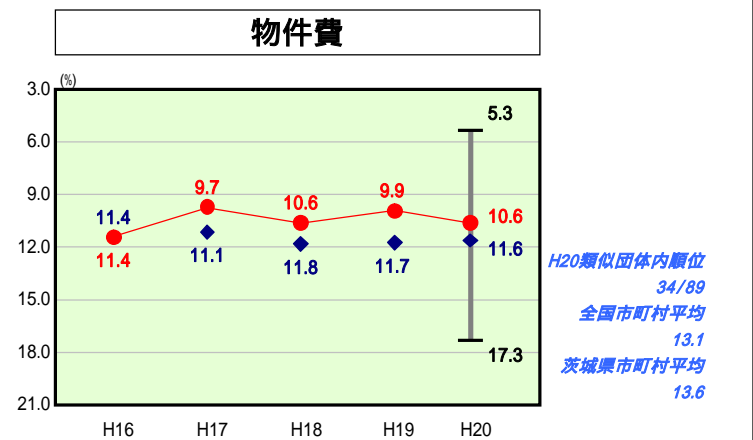
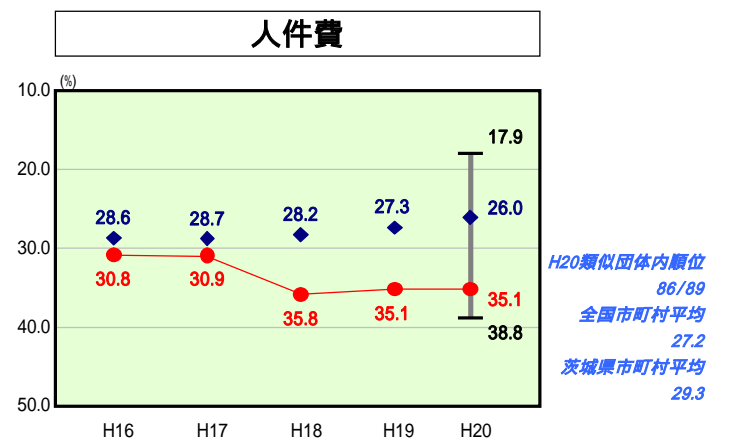
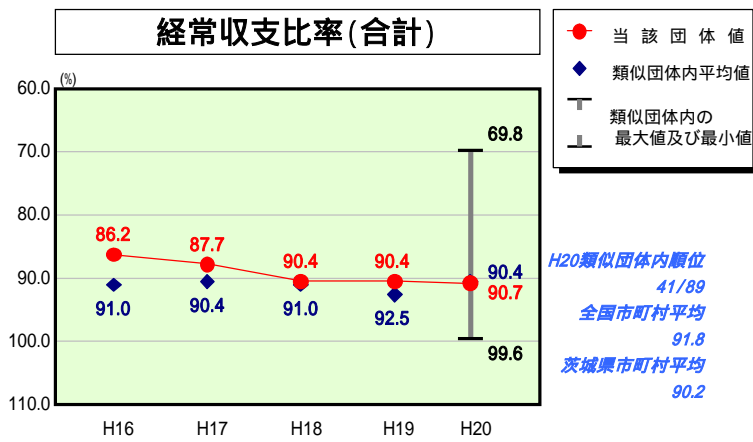
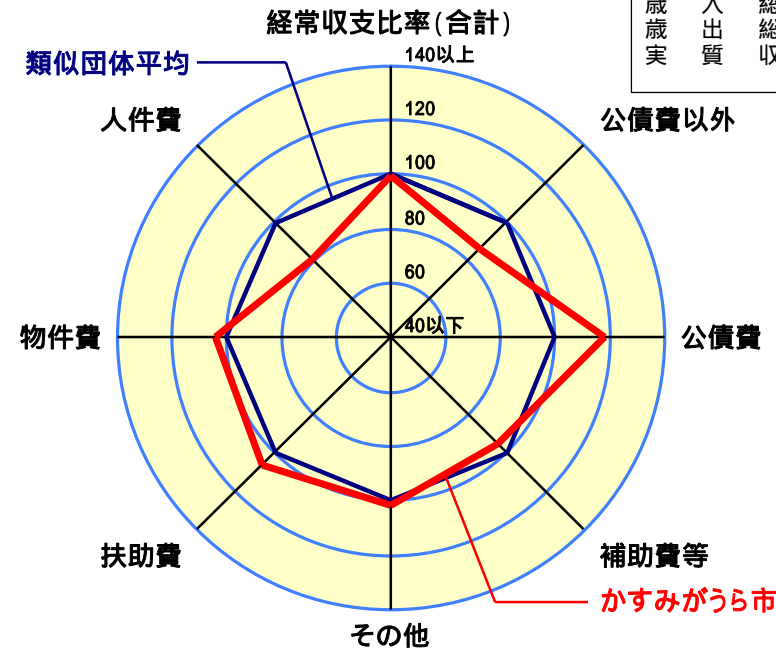


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	44,421 人(H21.3.31現在)
面積	118.77 km <sup>2</sup>
標準財政規模	10,350,536 千円
歳入総額	15,695,006 千円
歳出総額	14,391,436 千円
実質収支	551,024 千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

#### 【経常収支比率】

類似団体平均とほぼ同水準だが、年々増加傾向にある。少子高齢化の進展、又は、生活保護者の増加等の影響による扶助費の増や、合併特例債等の活用による公債費の増加が主な要因となっている。起債事業を見直し平準化を図り、引き続き定員適正化計画に基づき人件費等義務的経費の抑制を図る。

#### 【人件費】

平成20年度において35.1%と類似団体平均と比べて高い水準となっており、定員適正化計画に基づき適正な定員管理を進めるとともに、指定管理者制度の活用を計画的に進め人員の削減を図り人件費の抑制に努めていく。

#### 【物件費】

需用費等のシーリング及び見直し等により抑制を行っているため、類似団体平均と比べると1.0ポイント下回っている。今後は業務の民間委託化を推進していくため、職員人件費等から委託料へのシフトにより、人件費が低下傾向になるのに対し、物件費は上昇が見込まれる。

#### 【扶助費】

類似団体と比べ1.0ポイント下回っているが、今後は少子高齢化に伴う社会保障費及び社会福祉費の増、更には生活保護費の膨らみにより上昇傾向にある。資格審査等の適正化や各種手当てへの特別加算金等の見直しを図り、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

#### 【公債費以外】

前年度と同値である。今後においても定員適正化計画及び事務事業の見直しを図り、財政の健全化を図っていく。

#### 【公債費】

公債費については、年々増加傾向にあるが、類似団体平均と比較すると8.5ポイント下回っている。平成21年度より合併特例債の据置期間が終わり元金償還が開始となるため、更なる増加が見込まれる。今後において、その他の起債事業を含め見直しを図り、起債の抑制・平準化に努めていく。

#### 【補助費等】

前年度比較で0.9ポイント下回っているが、類似団体平均と比較すると2.3ポイント上回っている。前年度同様、補助金を交付するのが適当な事業を行っているのか等、明確な基準を設けて、補助金の見直しや廃止を行い、類似団体平均値に近づけるよう努める。

#### 【その他】

前年度比較で0.3ポイント上回っている。主な要因としては、H20年度より後期高齢者医療特別会計を設置したことによる繰出金の増加及び介護保険特別会計への繰出金の増加が挙げられる。今後においても、保険料の適正化を図るなど税収をおもな財源とする普通会計の負担額を減らし、健全な財政運営に努めていく。

#### 【人件費及び人件費に準ずる費用の分析】

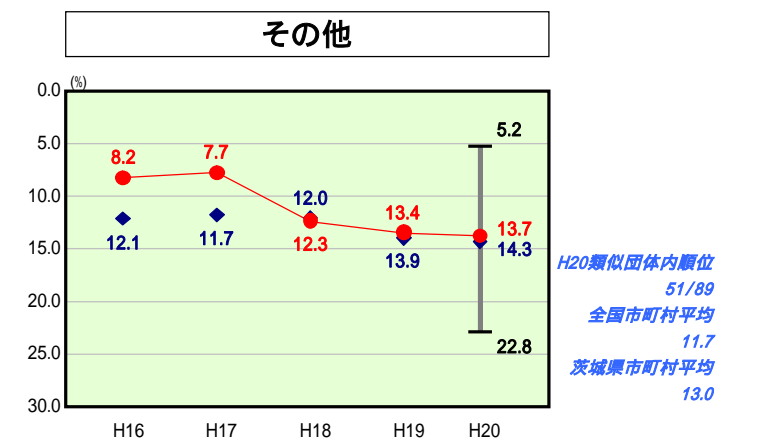
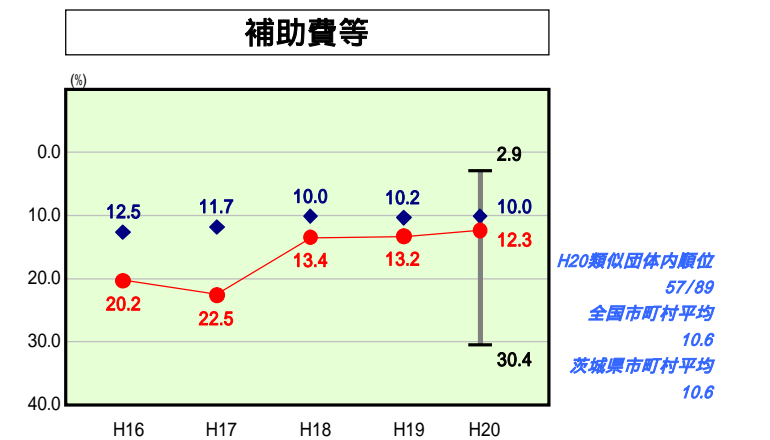
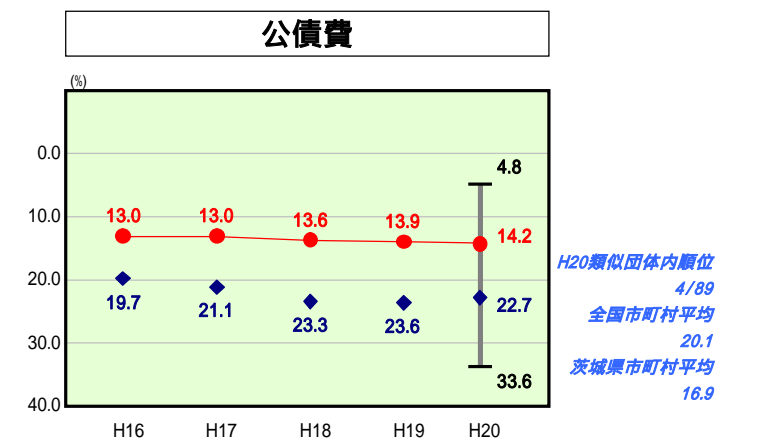
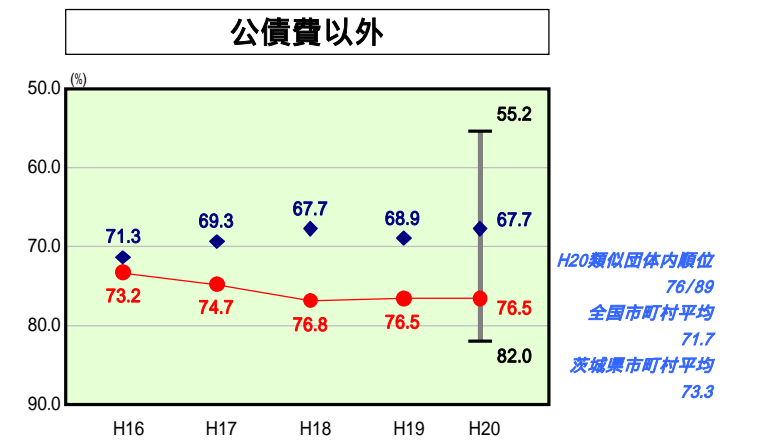
上記「(人件費)」と同様。

#### 【公債費及び公債費に準ずる費用の分析】

上記「(公債費)」と同様。

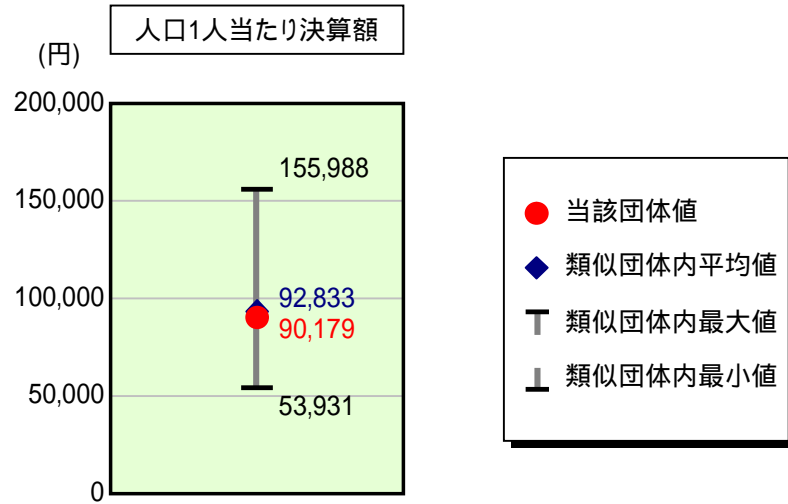
#### 【普通建設事業費の分析】

類似団体決算額と比較すると、人口1人当たり決算額は下回っているが、単独分は上回っているため、今後の対策として、合併特例債の活用及びその他事業も併せ事業の見直し等を行い普通建設事業費の抑制に努めていく。



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



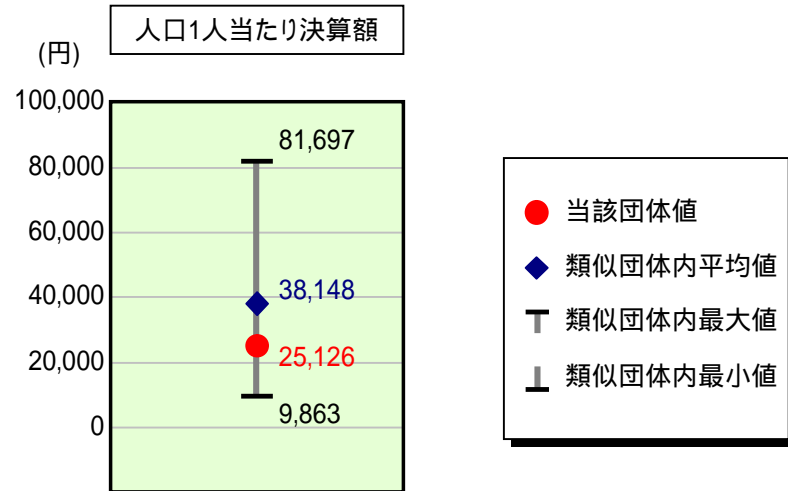
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	3,997,864	89,999	86,128	4.5
賃金(物件費)	75,368	1,697	5,108	66.8
一部事務組合負担金(補助費等)	130,479	2,937	6,398	54.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,409	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	138,487	3,118	3,186	2.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	156,928	3,533	1,799	96.4
退職金	493,288	11,105	11,195	0.8
合計	4,005,838	90,179	92,833	2.9

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.11	9.46	0.65
ラスパイレス指数	99.1	95.8	3.3

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

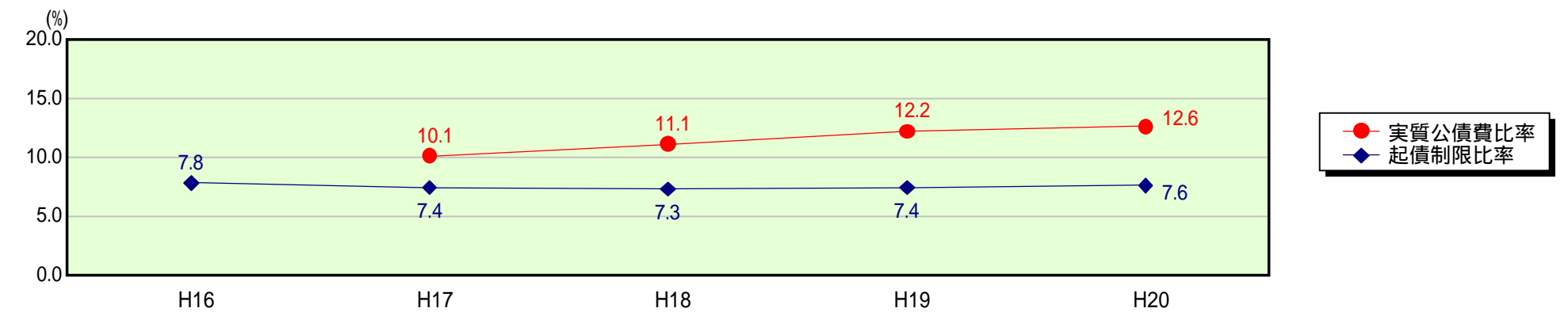


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,443,883	32,505	63,504	48.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	28	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	630,963	14,204	19,951	28.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	400,543	9,017	5,160	74.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	2,484	56	2,433	97.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	18	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,361,758	30,656	52,946	42.1
合計	1,116,115	25,126	38,148	34.1

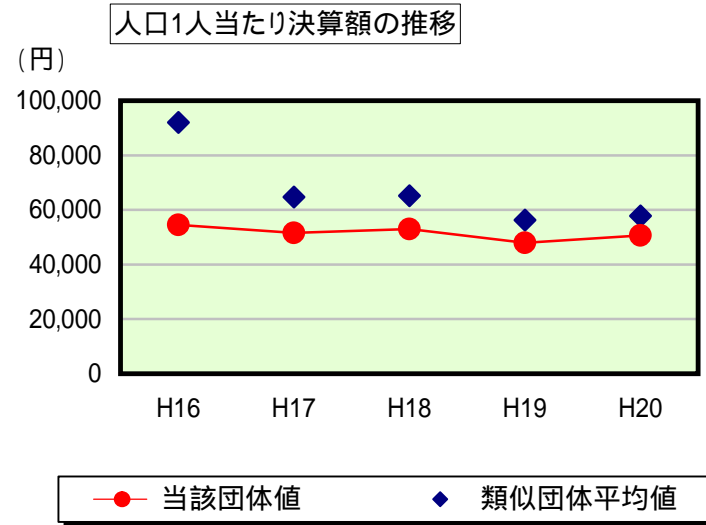
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H16	2,462,482	54,501	-	91,991	-	-
うち単独分	2,209,220	48,896	-	54,171	-	-
H17	2,329,538	51,588	5.3	64,690	29.7	24.4
うち単独分	2,010,823	44,530	8.9	39,427	27.2	18.3
H18	2,380,626	52,942	2.6	65,235	0.8	1.8
うち単独分	2,280,486	50,715	13.9	35,265	10.6	24.5
H19	2,149,182	47,989	9.4	56,233	13.8	4.4
うち単独分	1,572,534	35,113	30.8	32,240	8.6	22.2
H20	2,248,834	50,625	5.5	57,848	2.9	2.6
うち単独分	1,840,612	41,436	18.0	33,469	3.8	14.2
過去5年間平均	2,314,132	51,529	1.3	67,199	8.0	6.7
うち単独分	1,982,735	44,138	1.6	38,914	8.5	6.9